

鎌倉市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

鎌倉市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P38
2 他団体比較	P39
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

鎌倉市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要となります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

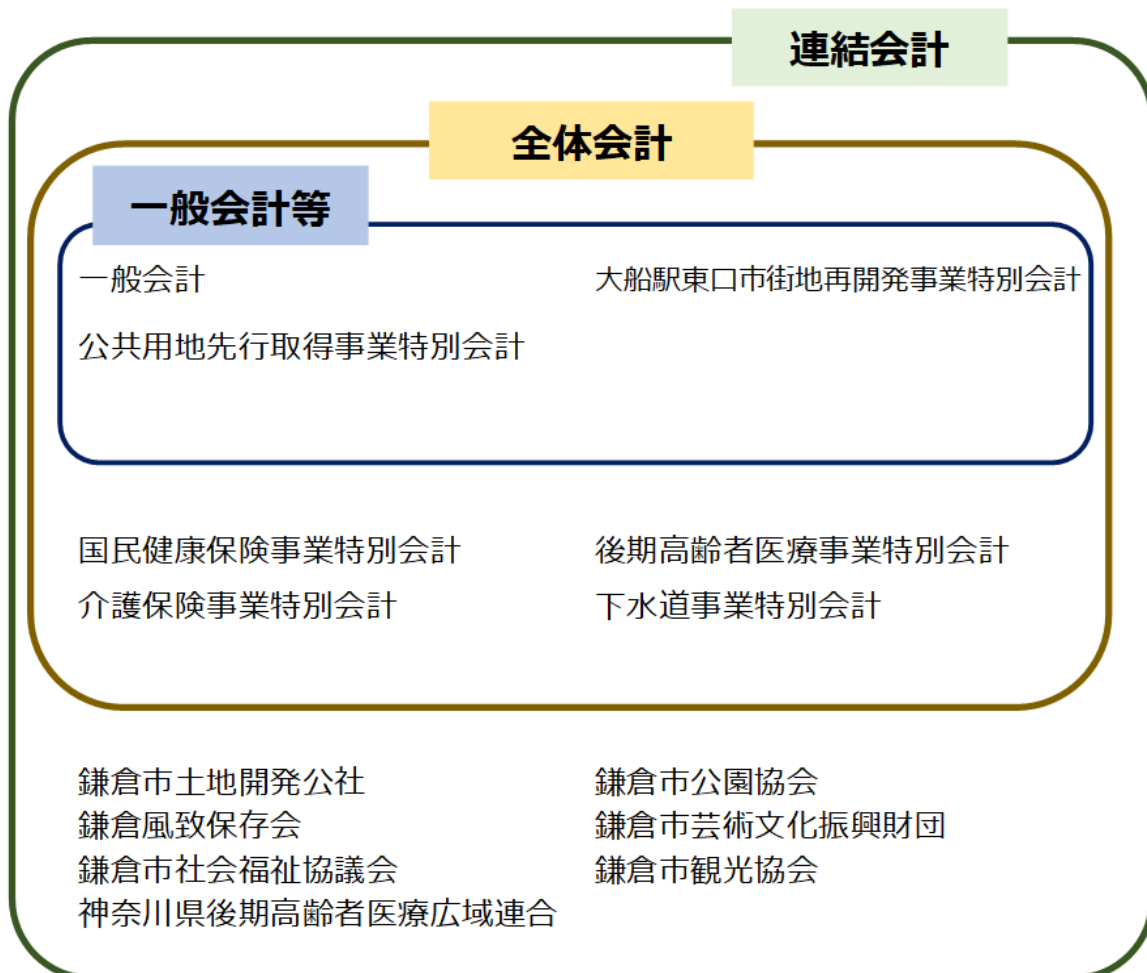
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

⇒

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	返済必要
	純資産 税収 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	243,586,449	320,083,755	321,756,978
有形固定資産	234,440,838	308,378,473	308,396,046
事業用資産	157,277,808	157,277,808	157,279,882
インフラ資産	73,660,107	142,606,543	142,606,543
物品	3,502,923	8,494,122	8,509,621
無形固定資産	288,287	299,063	299,421
投資その他の資産	8,857,324	11,406,220	13,061,510
流動資産	12,512,312	16,652,490	20,992,350
現金預金	4,987,037	8,259,490	8,972,689
未収金	270,537	1,079,426	1,214,547
その他	7,278,410	7,407,440	10,899,772
徴収不能引当金	△23,672	△93,866	△94,658
繰延資産	-	-	-
資産合計	256,098,761	336,736,245	342,749,328
固定負債	30,815,920	87,977,841	88,160,652
地方債	23,256,066	45,991,662	45,994,544
退職手当引当金	6,966,730	6,966,730	7,145,068
その他	593,124	35,019,449	35,021,040
流動負債	5,817,420	9,603,297	13,057,761
1年内償還予定地方債	3,764,182	6,529,084	9,753,084
賞与等引当金	887,478	940,420	940,420
その他	1,165,760	2,133,793	2,364,256
負債合計	36,633,340	97,581,138	101,218,413
純資産合計	219,465,421	239,155,108	241,530,915
負債及び純資産合計	256,098,761	336,736,245	342,749,328

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、資産は2,561.0億円となっています。

資産のうち、固定資産は2,435.9億円、流動資産は125.1億円です。固定資産が資産全体の95.1%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は3,367.4億円と、一般会計等に比べて806.4億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では366.3億円、全体会計では975.8億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて255.0億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では2,194.7億円、全体会計では2,391.6億円となっています。

なお、連結会計では、資産は3,427.5億円、負債は1,012.2億円、純資産は2,415.3億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用 -----	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費 -----	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等 -----	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用 --	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用 -----	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益 -----	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失 -----	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益 -----	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	67,987,593	106,587,602	132,907,461
業務費用	37,127,752	44,843,582	46,751,963
人件費	13,999,554	14,653,505	15,247,876
物件費等	22,312,267	28,791,261	29,764,659
物件費	17,572,079	19,886,994	20,806,706
維持補修費	872,590	1,367,997	1,416,466
減価償却費	3,867,597	7,536,269	7,541,486
その他	-	-	-
その他の業務費用	815,932	1,398,815	1,739,428
移転費用	30,859,841	61,744,021	86,155,499
経常収益	2,624,220	5,461,600	6,737,611
純経常行政コスト	65,363,374	101,126,003	126,169,850
臨時損失	17,210	17,210	18,329
臨時利益	452,769	452,873	459,236
純行政コスト	64,927,814	100,690,339	125,728,943

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、経常費用は679.9億円、経常収益は26.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは653.6億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは649.3億円となりました。

全体会計では、経常費用は1,065.9億円、経常収益は54.6億円、純経常行政コストは1,011.3億円、純行政コストは1,006.9億円、連結会計では、経常費用は1,329.1億円、経常収益は67.4億円、純経常行政コストは1,261.7億円、純行政コストは1,257.3億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は371.3億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は308.6億円となっており、移転費用が45.4%を占めています。

また、全体会計では業務費用は448.4億円、移転費用は617.4億円、連結会計では業務費用は467.5億円、移転費用は861.6億円となっており、移転費用の割合は全体会計で57.9%、連結会計で64.8%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ----- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ----- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	218,661,116	238,253,959	240,604,277
純行政コスト(△)	△64,927,814	△100,690,339	△125,728,943
財源	65,409,971	98,595,602	123,582,241
本年度差額	482,157	△2,094,737	△2,146,702
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	254,808	254,808	256,038
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	73,391
その他	67,340	2,741,077	2,743,911
本年度純資産変動額	804,305	901,148	926,638
本年度末純資産残高	219,465,421	239,155,108	241,530,915

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等において、純行政コストが649.3億円であったのに対し、税収等の財源は654.1億円であり、本年度差額は4.8億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは1,006.9億円、財源は986.0億円、本年度差額は-20.9億円、連結会計では純行政コストは1,257.3億円、財源は1,235.8億円、本年度差額は-21.5億円です。

全体会計・連結会計においては、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源等で賄うことができず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では8.0億円、全体会計では9.0億円、連結会計では9.3億円となりました。一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	63,837,242	98,689,695	125,021,483
業務費用支出	32,977,400	36,945,674	38,885,111
移転費用支出	30,859,841	61,744,021	86,136,372
業務収入	66,381,966	102,268,947	128,490,253
臨時支出	-	-	1,120
臨時収入	-	1	1
業務活動収支	2,544,724	3,579,254	3,467,651
投資活動支出	5,819,199	6,528,590	6,728,655
投資活動収入	5,524,813	7,859,755	8,292,880
投資活動収支	△294,386	1,331,165	1,564,225
財務活動支出	4,195,126	7,020,684	10,494,504
財務活動収入	2,617,400	3,267,700	6,715,700
財務活動収支	△1,577,726	△3,752,984	△3,778,804
本年度資金収支額	672,612	1,157,435	1,253,072
前年度末資金残高	3,255,024	6,042,655	6,627,228
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	32,989
本年度末資金残高	3,927,636	7,200,090	7,913,289

前年度末歳計外現金残高	362,141	362,141	362,141
本年度歳計外現金増減額	697,259	697,259	697,259
本年度末歳計外現金残高	1,059,400	1,059,400	1,059,400
本年度末現金預金残高	4,987,037	8,259,490	8,972,689

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、業務活動収支は25.4億円、投資活動収支はマイナス2.9億円、財務活動収支はマイナス15.8億円であったため、本年度資金収支額は6.7億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

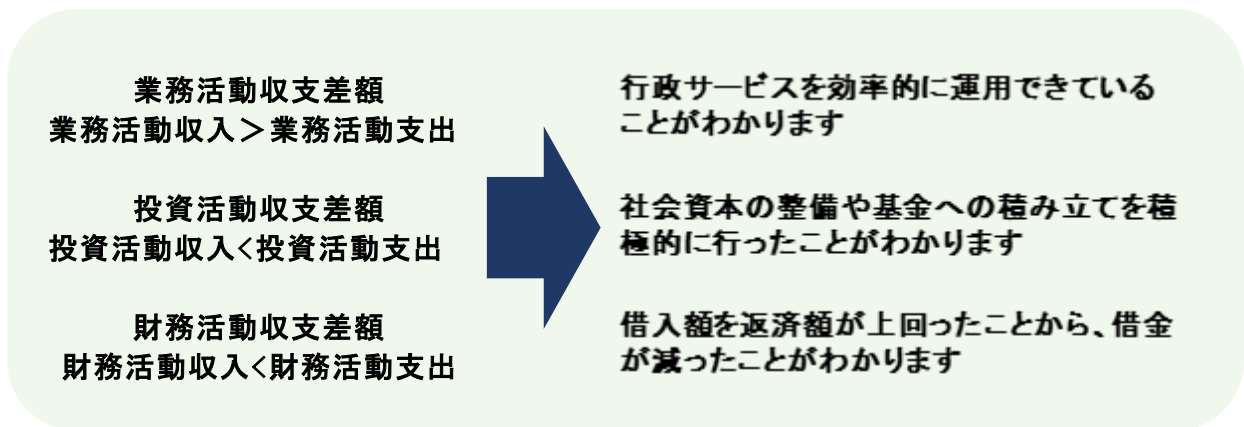
なお、全体会計では、業務活動収支は35.8億円、投資活動収支は13.3億円、財務活動収支はマイナス37.5億円、本年度資金収支額は11.6億円、連結会計では、業務活動収支は34.7億円、投資活動収支は15.6億円、財務活動収支はマイナス37.8億円、本年度資金収支額は12.5億円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、全体会計及び連結会計においても資金残高は増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

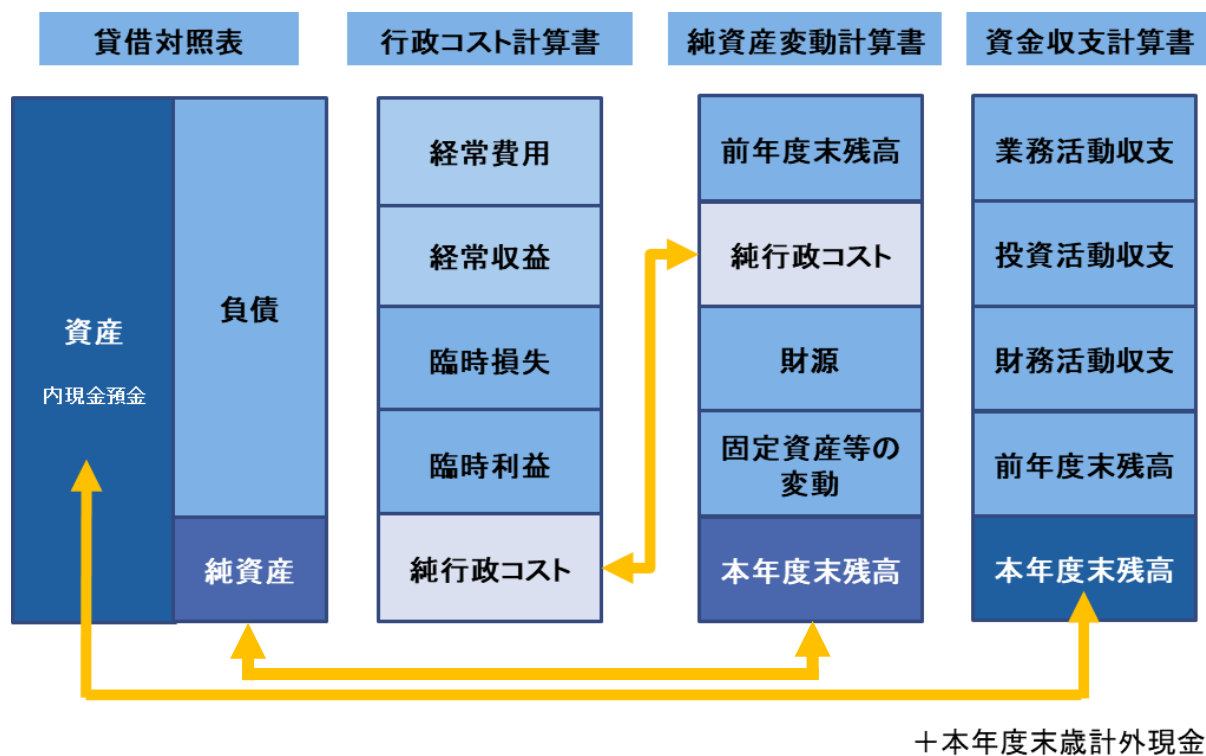
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	243,586,449	316,394	0.1%	243,270,055
有形固定資産	234,440,838	37,358	0.0%	234,403,480
事業用資産	157,277,808	756,725	0.5%	156,521,083
土地	122,578,103	179,388	0.1%	122,398,715
建物	31,387,795	△735,611	△2.3%	32,123,406
工作物	834,413	2,117	0.3%	832,296
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	2,477,496	1,310,829	112.4%	1,166,667
インフラ資産	73,660,107	△1,030,860	△1.4%	74,690,967
土地	51,992,882	333,210	0.6%	51,659,672
建物	5,343,774	△491,532	△8.4%	5,835,306
工作物	16,192,046	△839,455	△4.9%	17,031,501
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	131,405	△33,084	△20.1%	164,489
物品	3,502,923	311,493	9.8%	3,191,430
無形固定資産	288,287	10	0.0%	288,277
投資その他の資産	8,857,324	279,026	3.3%	8,578,298
投資及び出資金	512,595	-	0.0%	512,595
長期延滞債権	561,401	△43,696	△7.2%	605,097
基金	7,826,654	318,051	4.2%	7,508,603
その他	5,796	-	0.0%	5,796
徴収不能引当金	△49,123	4,670	8.7%	△53,793
流動資産	12,512,312	△163,912	△1.3%	12,676,224
現金預金	4,987,037	1,369,872	37.9%	3,617,165
未収金	270,537	14,980	5.9%	255,557
基金	7,278,410	△1,547,811	△17.5%	8,826,221
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△23,672	△953	△4.2%	△22,719
資産合計	256,098,761	152,481	0.1%	255,946,280
【負債の部】				
固定負債	30,815,920	△1,222,789	△3.8%	32,038,709
地方債	23,256,066	△1,146,781	△4.7%	24,402,847
退職手当引当金	6,966,730	△553,521	△7.4%	7,520,251
その他	593,124	477,513	413.0%	115,611
流動負債	5,817,420	570,965	10.9%	5,246,455
1年内償還予定地方債	3,764,182	△391,300	△9.4%	4,155,482
賞与等引当金	887,478	208,127	30.6%	679,351
その他	1,165,760	754,138	183.2%	411,622
負債合計	36,633,340	△651,824	△1.7%	37,285,164
【純資産の部】				
固定資産等形成分	250,864,859	△1,231,417	△0.5%	252,096,276
余剰分(不足分)	△31,399,438	2,035,723	6.1%	△33,435,161
純資産合計	219,465,421	804,305	0.4%	218,661,116
負債及び純資産合計	256,098,761	152,481	0.1%	255,946,280

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度は前年度に比べて資産は1.5億円(0.1%)増加し、2,561.0億円となりました。有形固定資産の増加は、消防設備の候補地や史跡鶴岡八幡宮境内土地などに支出をしておりますが、主には前年度同様、建設仮勘定に市営住宅集約化事業（市営笛田住宅）へ11.5億円を支出したことから有形固定資産は増加しています。

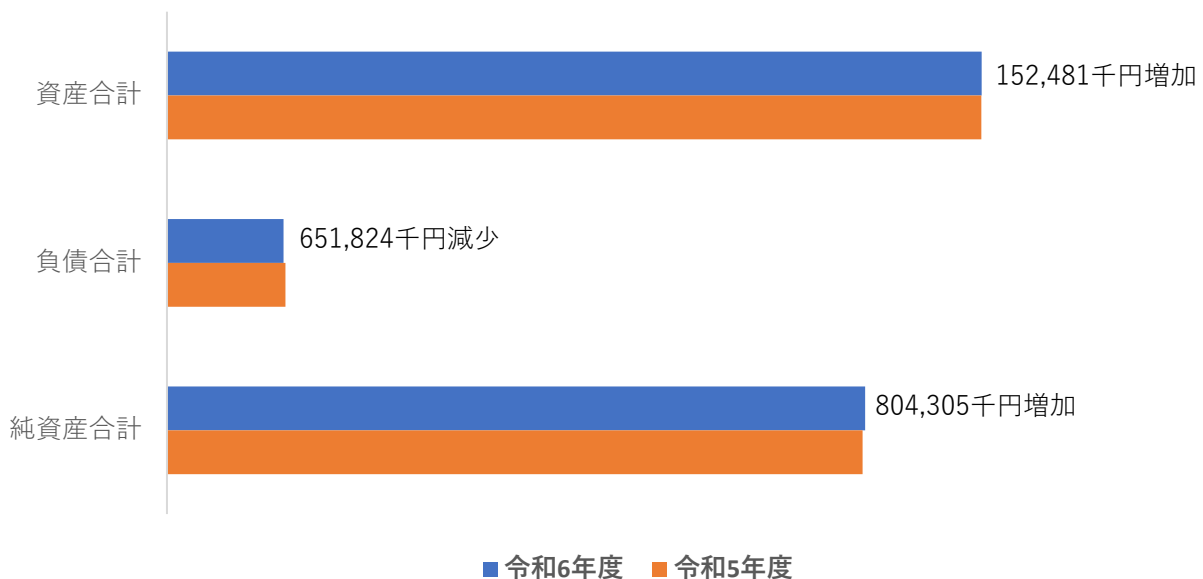
投資その他の資産については2.8億円(3.3%)増加し88.6億円となりました。特に基金は3.2億円増加しています。

流動資産については、1.6億円(1.3%)減少し、125.1億円となりました。このうち、現金預金で13.7億円増加、基金では15.5億円減少しています。基金減少の要因は、財政調整基金において積立額19.6億円、取崩額35.0億円と取崩額が15.5億円多かったためです。

一方負債は、固定負債が12.2億円(3.8%)の減少、流動負債は5.7億円(10.9%)増加しました。固定負債のうち、地方債については償還により11.5億円減少しました。負債のその他(固定・流動)の増加はリース資産として由比ガ浜中学校や放課後子どもひろばいなむらがさき・鎌倉市いなむらがさき子どもの家「いなほ」等が計上されたためです。

資産と負債の差額である純資産は8.0億円(0.4%)増加し、2,194.7億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{256,098,760,867\text{円}}{174,535\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.1\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{array} = 1,467,320\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{36,633,339,840\text{円}}{174,535\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.3\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{array} = 209,891\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和6年度人口：令和7年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{256,098,760,867\text{円}}{77,779,202,709\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.1\%) \\ \uparrow(108.3\%) \end{array} = 3.29\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{120,471,804,081\text{円}}{174,229,832,323\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.0\%) \\ \uparrow(100.8\%) \end{array} = 69.1\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{219,465,421,027\text{円}}{256,098,760,867\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(100.4\%)}{\uparrow(100.1\%)} = 85.7\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{24,162,125,316\text{円}}{234,729,125,164\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(97.1\%)}{\uparrow(100.0\%)} = 10.3\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,467,320円	1,457,345円	100.7%
住民一人当たり負債額	209,891円	212,300円	98.9%
歳入額対資産比率	3.29年	3.56年	92.4%
有形固定資産減価償却率	69.1%	67.7%	102.1%
純資産比率	85.7%	85.4%	100.4%
将来世代負担比率	10.3%	10.6%	97.2%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	67,987,593	4,630,929	7.3%	63,356,664
業務費用	37,127,752	2,369,721	6.8%	34,758,031
人件費	13,999,554	1,316,695	10.4%	12,682,859
職員給与費	11,269,643	1,147,236	11.3%	10,122,407
賞与等引当金繰入額	887,478	208,127	30.6%	679,351
退職手当引当金繰入額	-	△204,987	△100.0%	204,987
その他	1,842,432	166,318	9.9%	1,676,114
物件費等	22,312,267	1,757,978	8.6%	20,554,289
物件費	17,572,079	1,654,229	10.4%	15,917,850
維持補修費	872,590	65,943	8.2%	806,647
減価償却費	3,867,597	37,804	1.0%	3,829,793
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	815,932	△704,950	△46.4%	1,520,882
支払利息	134,020	△7,503	△5.3%	141,523
徴収不能引当金繰入額	72,795	5,103	7.5%	67,692
その他	609,117	△702,551	△53.6%	1,311,668
移転費用	30,859,841	2,261,208	7.9%	28,598,633
補助金等	3,975,357	△163,015	△3.9%	4,138,372
社会保障給付	16,884,264	2,008,854	13.5%	14,875,410
他会計への繰出金	9,854,143	307,120	3.2%	9,547,023
その他	146,078	108,250	286.2%	37,828
経常収益	2,624,220	763,620	41.0%	1,860,600
使用料及び手数料	1,181,992	65,876	5.9%	1,116,116
その他	1,442,227	697,742	93.7%	744,485
純経常行政コスト	65,363,374	3,867,311	6.3%	61,496,063
臨時損失	17,210	△3,922	△18.6%	21,132
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	17,210	△3,922	△18.6%	21,132
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	452,769	△72,235	△13.8%	525,004
資産売却益	452,769	△72,235	△13.8%	525,004
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	64,927,814	3,935,623	6.5%	60,992,191

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純経常行政コストは、前年度に比べて38.7億円増加し、653.6億円となりました。そのうち、経常費用は46.3億円増加し、680.0億円となりました。

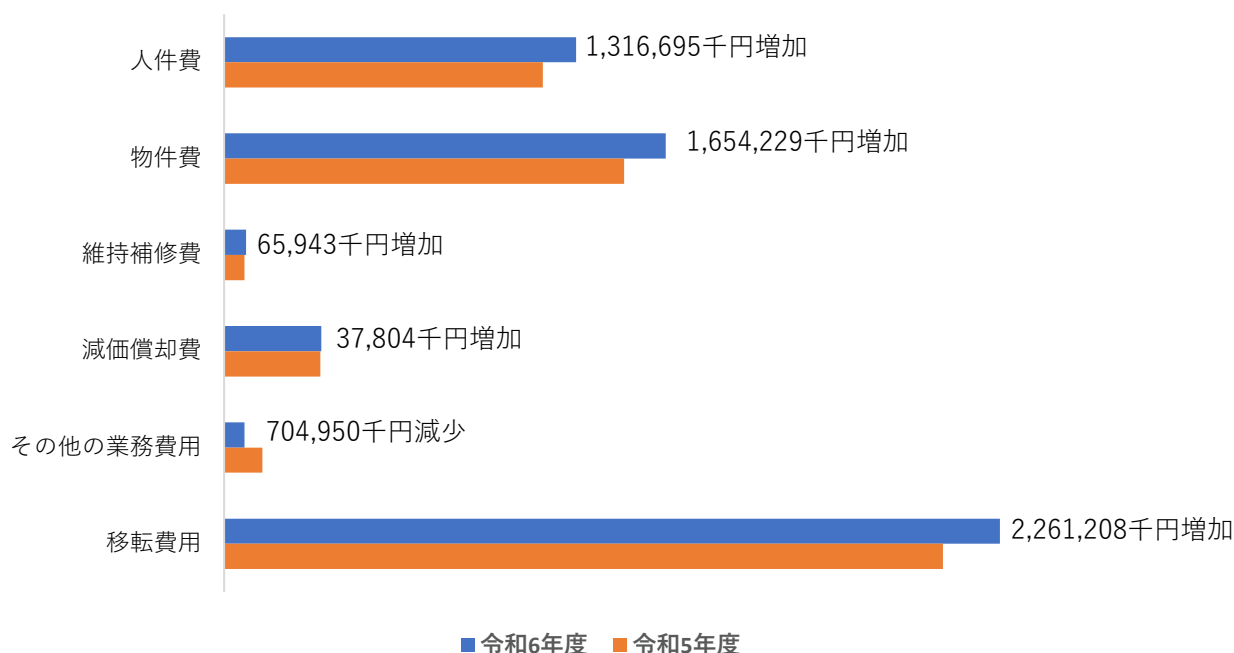
高機能消防指令センターに係る委託費や一般廃棄物処理事業・予防接種業務委託の増加などにより、物件費は16.5億円増加し175.8億円となり、維持補修費は0.7億円増加し8.7億円となりました。その結果、業務費用は23.7億円増加し、371.3億円となりました。

移転費用では、児童手当や発達支援事業の支出が増加したことなどにより、社会保障給付が20.1億円増加し168.8億円となり、移転費用は22.6億円増加し、308.6億円となりました。

また、経常収益は前年度よりも7.6億円増加し26.2億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは38.7億円増加し653.6億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは39.4億円増加し649.3億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{64,927,814,285\text{円}}{174,535\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.5\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{array} = 372,005\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{13,999,553,523\text{円}}{174,535\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(110.4\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{array} = 80,211\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{22,312,266,643\text{円}}{174,535\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(108.6\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{array} = 127,838\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{815,931,747\text{円}}{174,535\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(53.6\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{array} = 4,675\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{30,859,841,364\text{円}}{174,535\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(107.9\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{array} = 176,812\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,624,219,750\text{円}}{67,987,593,277\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(141.0\%) \\ \uparrow(107.3\%) \end{array} = 3.9\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	372,005円	347,286円	107.1%
住民一人当たり人件費	80,211円	72,216円	111.1%
住民一人当たり物件費	127,838円	117,035円	109.2%
住民一人当たりその他の業務費用	4,675円	8,660円	54.0%
住民一人当たり移転費用	176,812円	162,839円	108.6%
受益者負担比率	3.9%	2.9%	134.5%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	218,661,116	785,607	0.4%	217,875,509
純行政コスト(△)	△64,927,814	△3,935,623	△6.5%	△60,992,191
財源	65,409,971	3,924,044	6.4%	61,485,927
税収等	47,747,374	1,960,622	4.3%	45,786,752
国県等補助金	17,662,598	1,963,424	12.5%	15,699,174
本年度差額	482,157	△11,579	△2.3%	493,736
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	254,808	△37,063	△12.7%	291,871
その他	67,340	67,340	-	-
本年度純資産変動額	804,305	18,698	2.4%	785,607
本年度末純資産残高	219,465,421	804,305	0.4%	218,661,116

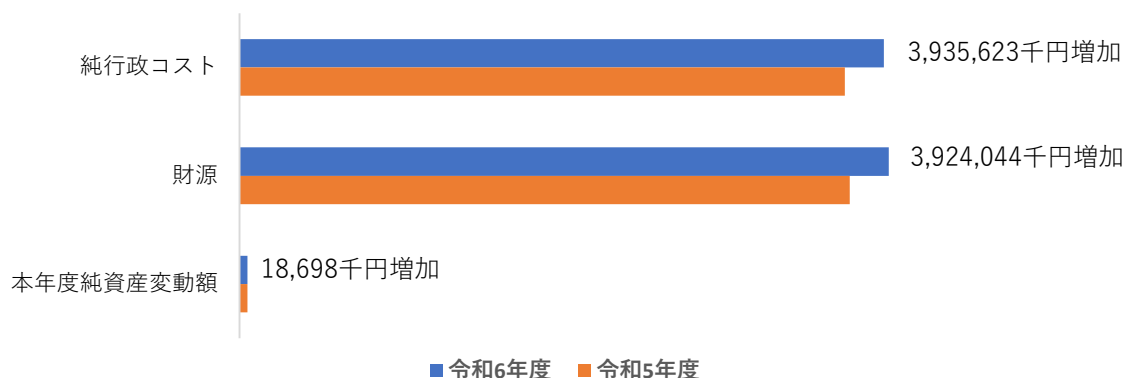
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ39.4億円増加し、649.3億円となりました。これに対応する税収等は19.6億円増加、国県等補助金は19.6億円増加、財源は39.2億円増加し、654.1億円となりました。財源以上に純行政コストが増加したことにより、本年度差額は前年度の4.9億円から0.1億円減少し4.8億円となりました。

無償所管換の増加は、固定資産台帳の精緻化に伴う登録資産の見直しに起因しています。この見直しを通じて、新規資産が登録され、また既存資産の情報が最新の状態に更新されました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{65,363,373,527\text{円} \uparrow(106.3\%)}{65,409,971,248\text{円} \uparrow(106.4\%)} = 99.9\%$$

前年度比

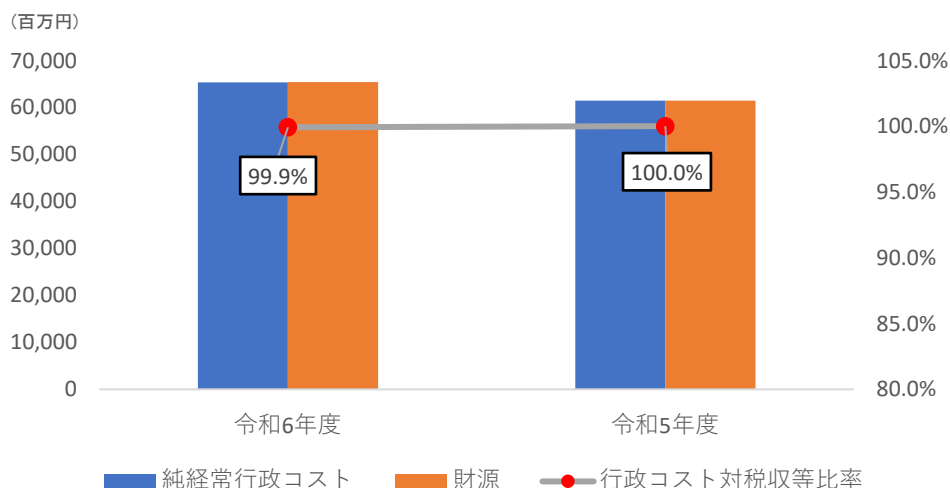
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.9%	100.0%	99.9%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	63,837,242	4,543,887	7.7%	59,293,355
業務費用支出	32,977,400	2,282,679	7.4%	30,694,721
人件費支出	13,791,426	1,274,343	10.2%	12,517,083
物件費等支出	18,444,670	1,720,173	10.3%	16,724,497
支払利息支出	134,020	△7,503	△5.3%	141,523
その他の支出	607,284	△704,335	△53.7%	1,311,619
移転費用支出	30,859,841	2,261,208	7.9%	28,598,633
補助金等支出	3,975,357	△163,015	△3.9%	4,138,372
社会保障給付支出	16,884,264	2,008,854	13.5%	14,875,410
その他の支出	10,000,221	415,369	4.3%	9,584,852
業務収入	66,381,966	6,881,360	11.6%	59,500,606
税収等収入	47,687,910	1,948,300	4.3%	45,739,610
国県等補助金収入	16,613,523	4,681,483	39.2%	11,932,040
使用料及び手数料収入	1,184,060	66,001	5.9%	1,118,059
その他の収入	896,473	185,576	26.1%	710,897
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	△2,929,581	△100.0%	2,929,581
業務活動収支	2,544,724	△592,109	△18.9%	3,136,833
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,819,199	653,674	12.7%	5,165,525
公共施設等整備費支出	3,043,369	1,035,763	51.6%	2,007,606
基金積立金支出	2,438,829	△382,090	△13.5%	2,820,919
その他の支出	337,000	-	0.0%	337,000
投資活動収入	5,524,813	2,118,031	62.2%	3,406,782
国県等補助金収入	1,049,075	211,522	25.3%	837,553
基金取崩収入	3,668,589	1,987,419	118.2%	1,681,170
資産売却収入	470,148	△80,911	△14.7%	551,059
その他の収入	337,000	-	0.0%	337,000
投資活動収支	△294,386	1,464,357	83.3%	△1,758,743
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,195,126	59,341	1.4%	4,135,785
地方債償還支出	4,155,482	84,471	2.1%	4,071,011
その他の支出	39,644	△25,130	△38.8%	64,774
財務活動収入	2,617,400	939,600	56.0%	1,677,800
地方債発行収入	2,617,400	939,600	56.0%	1,677,800
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△1,577,726	880,259	35.8%	△2,457,985
本年度資金収支額	672,612	1,752,507	162.3%	△1,079,895
前年度末資金残高	3,255,024	△1,079,895	△24.9%	4,334,919
本年度末資金残高	3,927,636	672,612	20.7%	3,255,024

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて5.9億円減少し、25.4億円となりました。支出については、高機能消防指令センターに係る委託費や一般廃棄物処理事業・予防接種業務委託への支出などが増加したことにより業務費用支出は22.8億円増加し329.8億円、移転費用支出は22.6億円増加し308.6億円となりました。また、その財源となる国庫支出金は増加したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は46.8億円増加し166.1億円となりました。業務収入全体では68.8億円増加し、663.8億円となりました。なお、このたび計上区分を見直した結果、令和6年度におきましては臨時収入への計上を行わず、業務収入の区分にて計上することといたしました。

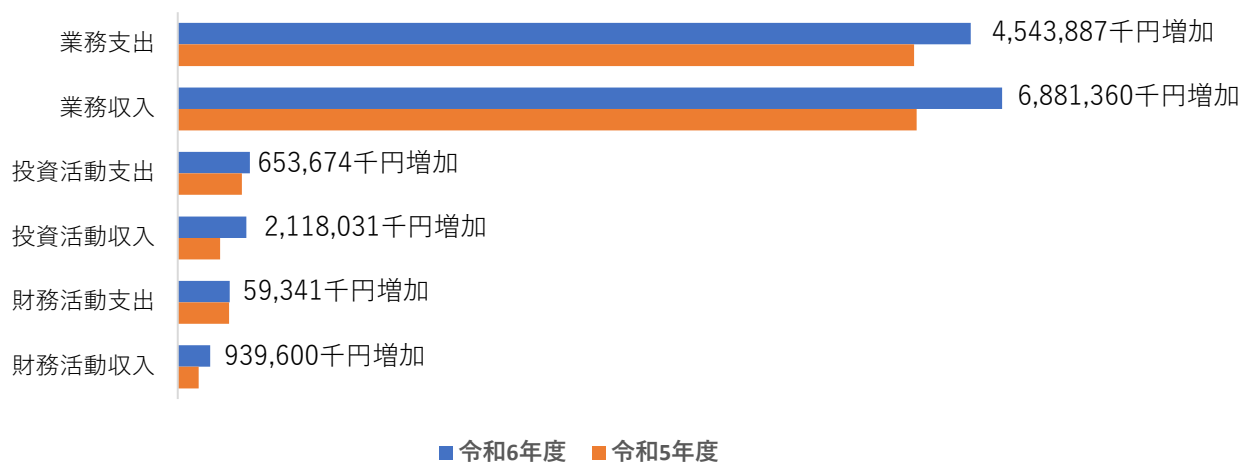
投資活動収支については14.6億円増加し、マイナス2.9億円となりました。公共施設等整備費支出は10.4億円増加し、30.4億円となりました。

また、基金については取崩収入が19.9億円増加し36.7億円、積立金支出は3.8億円減少し24.4億円となり、基金全体では前年度に比べて12.3億円残高が減少しました。

財務活動収支については、8.8億円増加し、マイナス15.8億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.8億円増加し、41.6億円、発行収入は9.4億円増加し、26.2億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和6年度の資金収支額は前年度に比べて17.5億円増加し6.7億円、これにより本年度末資金残高は39.3億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

$$2,678,744,168円 + (\triangle 1,524,146,018円) = 1,154,598,150円$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。) 及び投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,154,598千円	2,659,362千円	43.4%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,467,320円	1,457,345円	100.7%
住民一人当たり負債額	209,891円	212,300円	98.9%
歳入額対資産比率	3.29年	3.56年	92.4%
有形固定資産減価償却率	69.1%	67.7%	102.1%
純資産比率	85.7%	85.4%	100.4%
将来世代負担比率	10.3%	10.6%	97.2%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	372,005円	347,286円	107.1%
住民一人当たり人件費	80,211円	72,216円	111.1%
住民一人当たり物件費	127,838円	117,035円	109.2%
住民一人当たりその他の業務費用	4,675円	8,660円	54.0%
住民一人当たり移転費用	176,812円	162,839円	108.6%
受益者負担比率	3.9%	2.9%	134.5%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.9%	100.0%	99.9%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,154,598千円	2,659,362千円	43.4%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,929,334円	1,933,473円	99.8%
住民一人当たり負債額	559,092円	576,867円	96.9%
歳入額対資産比率	2.82年	3.03年	93.1%
有形固定資産減価償却率	55.4%	53.2%	104.1%
純資産比率	71.0%	70.2%	101.1%
将来世代負担比率	16.1%	16.9%	95.3%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	576,906円	542,561円	106.3%
住民一人当たり人件費	83,957円	75,720円	110.9%
住民一人当たり物件費	164,960円	153,466円	107.5%
住民一人当たりその他の業務費用	8,015円	12,457円	64.3%
住民一人当たり移転費用	353,763円	332,541円	106.4%
受益者負担比率	5.1%	5.0%	102.0%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	102.6%	102.3%	100.3%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,764,724千円	5,819,817千円	64.7%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,963,786円	1,967,764円	99.8%
住民一人当たり負債額	579,932円	597,775円	97.0%
歳入額対資産比率	2.28年	2.48年	91.9%
有形固定資産減価償却率	55.4%	53.2%	104.1%
純資産比率	70.5%	69.6%	101.3%
将来世代負担比率	17.1%	17.9%	95.5%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	720,365円	668,759円	107.7%
住民一人当たり人件費	87,363円	79,117円	110.4%
住民一人当たり物件費	170,537円	158,213円	107.8%
住民一人当たりその他の業務費用	9,966円	13,796円	72.2%
住民一人当たり移転費用	493,629円	455,778円	108.3%
受益者負担比率	5.1%	5.0%	102.0%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	102.1%	102.0%	100.1%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,698,231千円	5,768,237千円	64.1%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

鎌倉市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅳ－3」に該当することから、同類似に区分される全国の36団体のうち財務書類を公表している35団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該35団体及び鎌倉市の令和5年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する同類型の3市については、令和5年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類似団体】

釧路市，苫小牧市，ひたちなか市，上尾市，新座市，久喜市，市川市，松戸市，野田市，佐倉市，習志野市，市原市，流山市，八千代市，浦安市，立川市，武蔵野市，三鷹市，府中市，調布市，町田市，小平市，日野市，東村山市，西東京市，藤沢市，秦野市，津市，宇治市，和泉市，伊丹市，川西市，宇部市，山口市，徳島市

【近隣市】

藤沢市・秦野市・西東京市

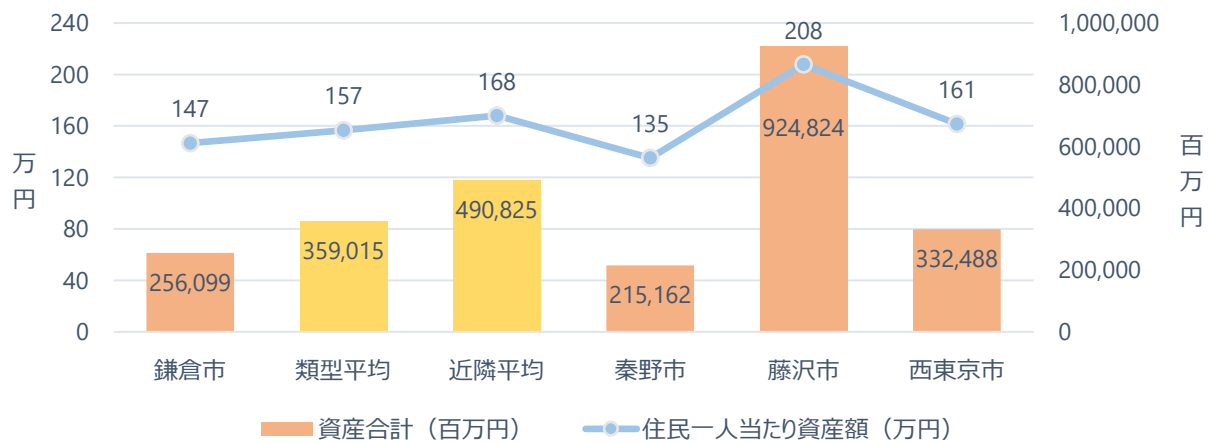
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：36、近隣平均：3】で除して算出しています。

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり資産額（万円）	147	157	168	135	208	161
資産合計（百万円）	256,099	359,015	490,825	215,162	924,824	332,488
人口	174,535	220,315	270,109	159,257	445,172	205,899

住民一人当たり資産額



鎌倉市の住民一人当たりの資産額は147万円となっています。これは類型平均の157万円や近隣平均の168万円よりも低く、近隣団体の藤沢市の208万円や西東京市の161万円と比べると低い結果となっています。

資産合計に関して、鎌倉市は256,099百万円となっており、これは類型平均や近隣平均よりも小さい数値です。これを人口174,535人で割ることにより、住民一人当たりの資産額が算出されています。

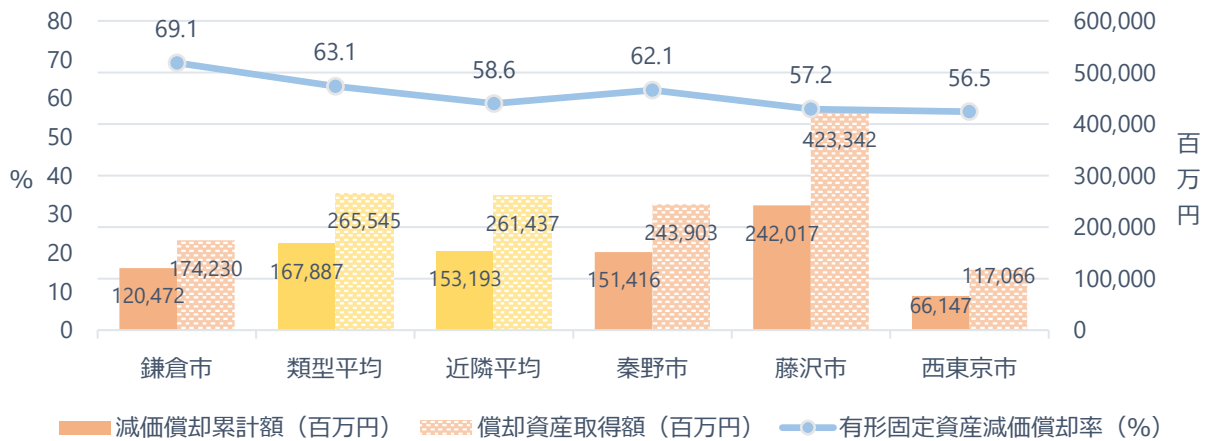
この数値から読み取れるのは、鎌倉市の財政規模が比較団体と比べて相対的に小さな資産ベースを持っていることです。住民一人当たりの資産額が類型平均や近隣平均よりも低いことは、公共施設やインフラの整備、更新に関する財政的な負担や今後の投資計画の課題を示唆している可能性があります。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
有形固定資産減価償却率 (%)	69.1	63.1	58.6	62.1	57.2	56.5
減価償却累計額 (百万円)	120,472	167,887	153,193	151,416	242,017	66,147
償却資産取得額 (百万円)	174,230	265,545	261,437	243,903	423,342	117,066

有形固定資産減価償却率



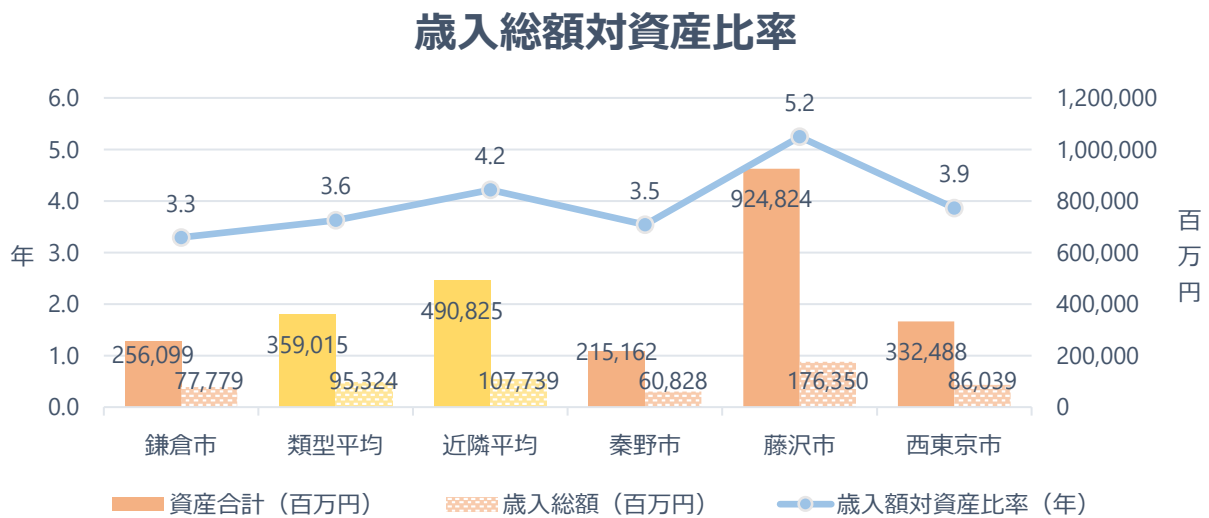
鎌倉市の有形固定資産減価償却率は69.1%で、類型平均の63.1%や近隣平均の58.6%を上回っています。この率は、固定資産の経年劣化を反映したもので、鎌倉市の施設・設備が比較的多くの耐用年数を消化している状況を示しています。減価償却率が高いという現状は、鎌倉市が直面している資産の老朽化が進んでいること、そして将来的な資産更新に伴う財政負担が増加する可能性を示唆しています。

鎌倉市では、資産の更新と維持管理の効率化が求められます。現有資産の適正な規模を維持し、資産管理を最適化するための計画を立てることが必要です。具体的には、資産の必要性を総合的に評価し、施設ごとに必要な投資と将来の維持管理コストをバランス良く配分することが重要です。また、資産更新のタイミングや規模についても、長期的な財政計画に即して慎重に検討する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
歳入額対資産比率（年）	3.3	3.6	4.2	3.5	5.2	3.9
資産合計（百万円）	256,099	359,015	490,825	215,162	924,824	332,488
歳入総額（百万円）	77,779	95,324	107,739	60,828	176,350	86,039

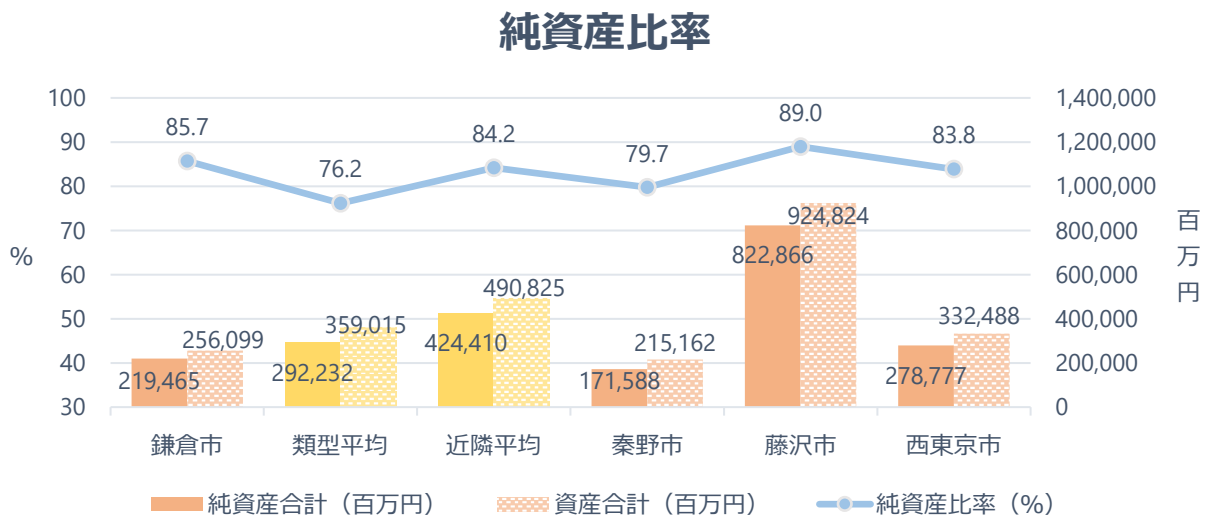


鎌倉市の歳入額対資産比率が3.3年となっており、これは類型平均の3.6年や近隣平均の4.2年に比べて低い数値です。この比率は、自治体が形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標であり、鎌倉市の数値が低いことは、比較的短い期間で資産更新が行うことが可能ということを表しています。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
純資産比率 (%)	85.7	76.2	84.2	79.7	89.0	83.8
純資産合計 (百万円)	219,465	292,232	424,410	171,588	822,866	278,777
資産合計 (百万円)	256,099	359,015	490,825	215,162	924,824	332,488



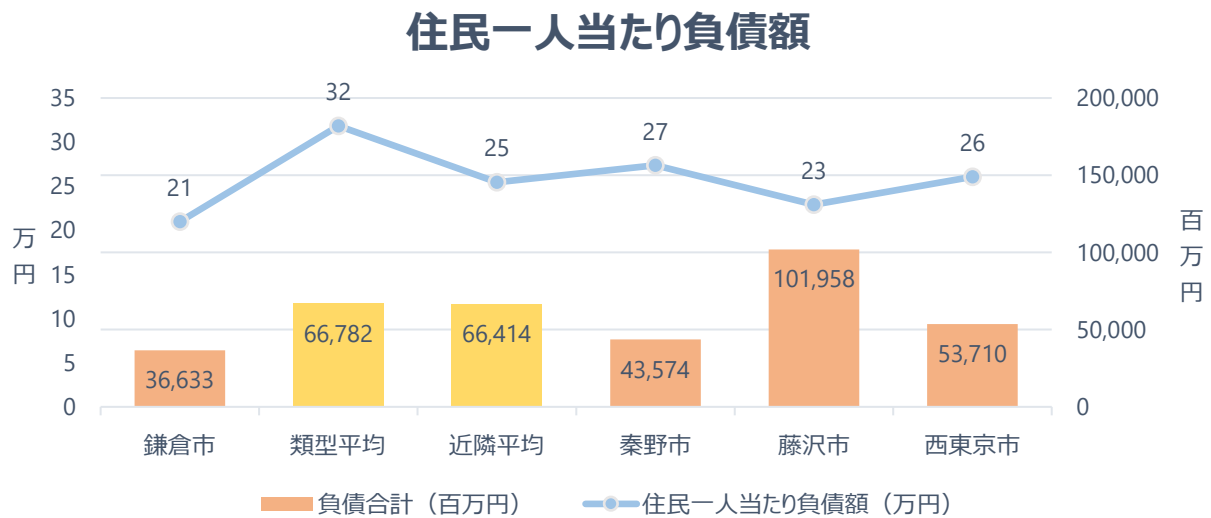
鎌倉市の純資産比率が85.7%であることは、類型平均の76.2%や近隣平均の84.2%を上回る水準です。純資産比率が高いということは、資産の大部分が純資産、つまり償還義務のない資産で構成されていることを意味し、財務の健全性を示しています。鎌倉市の純資産合計は219,465百万円で、総資産256,099百万円に対してこの比率が算出されています。

純資産比率が50%を大きく上回る数値であることから、鎌倉市は財政上、十分な資産を有しており、将来的な財政リスクに対しても十分な余裕を持っていることを意味します。これは、過去の積み重ねによる資産の蓄積が効果的であったこと、また現在の運営が資産を増やす方向で進んでいることを示している可能性があります。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり負債額（万円）	21	32	25	27	23	26
負債合計（百万円）	36,633	66,782	66,414	43,574	101,958	53,710
人口	174,535	220,315	270,109	159,257	445,172	205,899



鎌倉市の住民一人当たり負債額は21万円で、これは類型平均の32万円や近隣平均の25万円と比較して低い水準にあります。負債合計が36,633百万円であり、人口が174,535人であることからこの数値が算出されています。

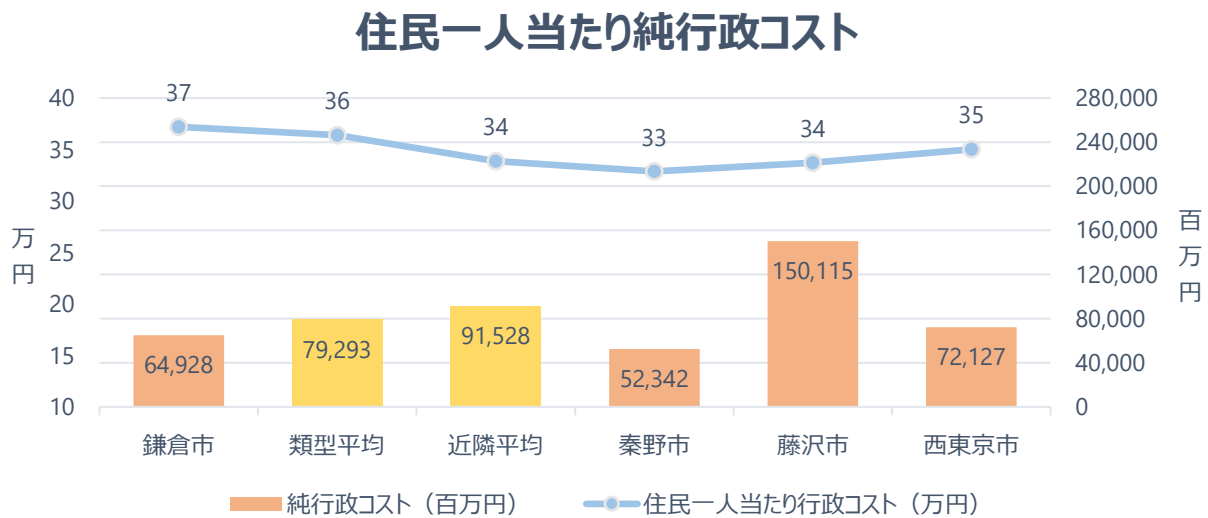
この低い住民一人当たり負債額は、鎌倉市が財政運営において比較的安定した姿勢を保っていることを示しています。これは、市が現在および過去に財政責任をしっかりと果たしてきた結果と言えるでしょう。しかしながら、有形固定資産の減価償却率が高いことから資産の老朽化が進行している可能性があり、将来的には新たな投資や資産の更新が必要になるかもしれません。

将来的な財政計画においては、現在の低負債を維持しつつ、必要なインフラ投資や公共施設の維持・更新に関する費用を計画的に配分することが重要です。財政の健全性を維持しながら、将来にわたる財政負担を適切に管理する戦略を練る必要があります。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり行政コスト (万円)	37	36	34	33	34	35
純行政コスト (百万円)	64,928	79,293	91,528	52,342	150,115	72,127
人口	174,535	220,315	270,109	159,257	445,172	205,899



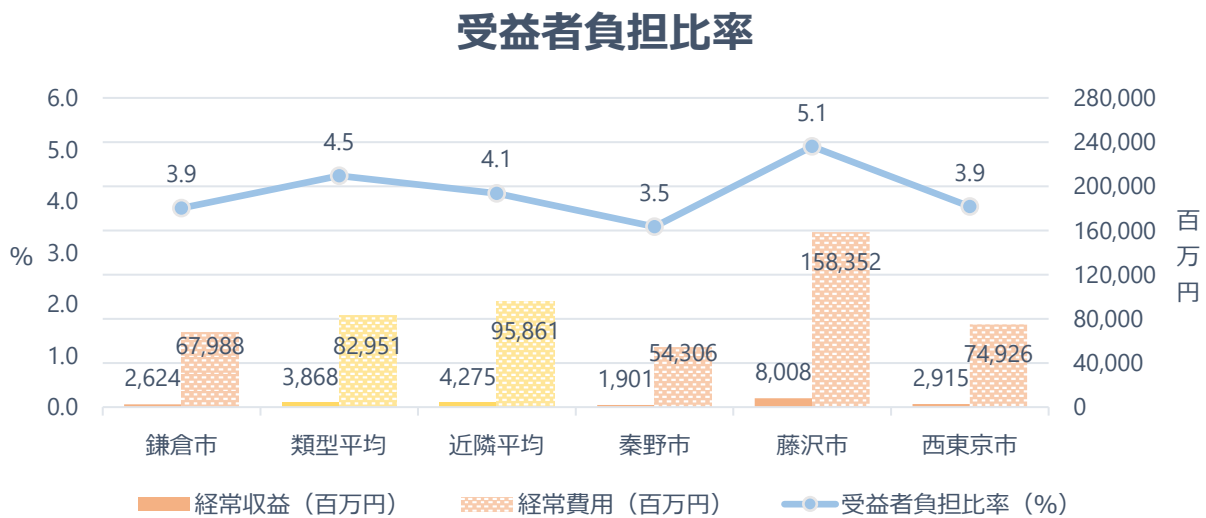
鎌倉市の住民一人当たり純行政コストは37万円であり、これは類型平均の36万円や近隣平均の34万円と比較してやや高い水準にあります。純行政コストが64,928百万円で、人口が174,535人であることからこの数値が算出されています。

純行政コストとは、自治体が行う行政活動に直接関連する経費であり、人件費・物件費・社会保障給付費などが含まれます。この指標が高いということは、鎌倉市が市民サービスの充実に力を入れている側面を反映していると考えられます。限られた予算の中で効果的にサービスを提供している可能性を示す一方で、施設の統廃合や業務の効率化を進めることで、将来的なコスト削減を検討する必要があります。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
受益者負担比率 (%)	3.9	4.5	4.1	3.5	5.1	3.9
経常収益 (百万円)	2,624	3,868	4,275	1,901	8,008	2,915
経常費用 (百万円)	67,988	82,951	95,861	54,306	158,352	74,926



鎌倉市の受益者負担比率は3.9%であり、これは類型平均の4.5%や近隣平均の4.1%と比較して低い値です。この指標が示すのは、行政サービスの運営経費に対する市民からの直接的な負担の程度です。比率が低いということは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が小さいことを意味し、市の財政運営が市民の直接負担に過度に依存していない可能性を示唆しています。今後、安定した財政基盤を維持するうえでは、必要以上に市民の負担を増やすことなく、受益者負担比率を適切な水準に保ちながら、市の歳入を増やすための戦略を検討することが重要です。また、サービスの質を維持しつつコストを効率的に管理し、負担が公平に配分されるよう配慮することで、市民生活と財政運営のバランスを図ることが求められます。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 鎌倉市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	243,586,449,152	固定負債	30,815,919,727
有形固定資産	234,440,838,072	地方債	23,256,065,555
事業用資産	157,277,807,606	長期未払金	-
土地	122,578,103,176	退職手当引当金	6,966,730,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,517,125,755	その他	593,124,172
建物減価償却累計額	-67,129,330,381	流動負債	5,817,420,113
工作物	1,230,582,930	1年内償還予定地方債	3,764,181,761
工作物減価償却累計額	-396,169,974	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	887,477,988
航空機	-	預り金	1,059,400,310
航空機減価償却累計額	-	その他	106,360,054
その他	-	負債合計	36,633,339,840
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,477,496,100	固定資産等形成分	250,864,859,258
インフラ資産	73,660,107,128	余剰分(不足分)	-31,399,438,231
土地	51,992,882,468		
建物	26,131,811,747		
建物減価償却累計額	-20,788,037,716		
工作物	48,350,311,891		
工作物減価償却累計額	-32,158,266,010		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,404,748		
物品	7,491,986,538		
物品減価償却累計額	-3,989,063,200		
無形固定資産	288,287,092		
ソフトウェア	288,287,092		
その他	-		
投資その他の資産	8,857,323,988		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	561,401,239		
長期貸付金	5,796,000		
基金	7,826,654,357		
減債基金	-		
その他	7,826,654,357		
その他	-		
徴収不能引当金	-49,122,608		
流動資産	12,512,311,715		
現金預金	4,987,036,764		
未収金	270,536,816		
短期貸付金	-		
基金	7,278,410,106		
財政調整基金	7,278,410,106		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,671,971		
資産合計	256,098,760,867	負債及び純資産合計	256,098,760,867

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鎌倉市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	67,987,593,277
業務費用	37,127,751,913
人件費	13,999,553,523
職員給与費	11,269,643,112
賞与等引当金繰入額	887,477,988
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,842,432,423
物件費等	22,312,266,643
物件費	17,572,079,091
維持補修費	872,590,422
減価償却費	3,867,597,130
その他	-
その他の業務費用	815,931,747
支払利息	134,020,067
徴収不能引当金繰入額	72,794,579
その他	609,117,101
移転費用	30,859,841,364
補助金等	3,975,356,518
社会保障給付	16,884,263,847
他会計への繰出金	9,854,143,127
その他	146,077,872
経常収益	2,624,219,750
使用料及び手数料	1,181,992,496
その他	1,442,227,254
純経常行政コスト	65,363,373,527
臨時損失	17,209,548
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,209,548
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	452,768,790
資産売却益	452,768,790
その他	-
純行政コスト	64,927,814,285

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	218,661,115,777	252,096,276,469	-33,435,160,692
純行政コスト(△)	-64,927,814,285		-64,927,814,285
財源	65,409,971,248		65,409,971,248
税収等	47,747,373,575		47,747,373,575
国県等補助金	17,662,597,673		17,662,597,673
本年度差額	482,156,963		482,156,963
固定資産等の変動(内部変動)		-1,486,225,235	1,486,225,235
有形固定資産等の増加		3,684,745,888	-3,684,745,888
有形固定資産等の減少		-3,902,186,198	3,902,186,198
貸付金・基金等の増加		5,326,372,025	-5,326,372,025
貸付金・基金等の減少		-6,595,156,950	6,595,156,950
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	254,808,024	254,808,024	
その他	67,340,263	-	67,340,263
本年度純資産変動額	804,305,250	-1,231,417,211	2,035,722,461
本年度末純資産残高	219,465,421,027	250,864,859,258	-31,399,438,231

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鎌倉市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,837,241,857
業務費用支出	32,977,400,493
人件費支出	13,791,426,419
物件費等支出	18,444,669,513
支払利息支出	134,020,067
その他の支出	607,284,494
移転費用支出	30,859,841,364
補助金等支出	3,975,356,518
社会保障給付支出	16,884,263,847
他会計への繰出支出	9,854,143,127
その他の支出	146,077,872
業務収入	66,381,965,958
税収等収入	47,687,910,429
国県等補助金収入	16,613,522,673
使用料及び手数料収入	1,184,059,581
その他の収入	896,473,275
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,544,724,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,819,198,784
公共施設等整備費支出	3,043,369,328
基金積立金支出	2,438,829,456
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	337,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,524,812,782
国県等補助金収入	1,049,075,000
基金取崩収入	3,668,589,472
貸付金元金回収収入	337,000,000
資産売却収入	470,148,310
その他の収入	-
投資活動収支	-294,386,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,195,125,614
地方債償還支出	4,155,481,890
その他の支出	39,643,724
財務活動収入	2,617,400,000
地方債発行収入	2,617,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,577,725,614
本年度資金収支額	672,612,485
前年度末資金残高	3,255,023,969
本年度末資金残高	3,927,636,454
前年度末歳計外現金残高	362,141,023
本年度歳計外現金増減額	697,259,287
本年度末歳計外現金残高	1,059,400,310
本年度末現金預金残高	4,987,036,764

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 鎌倉市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	320,083,755,265	固定負債	87,977,840,671
有形固定資産	308,378,472,679	地方債等	45,991,661,917
事業用資産	157,277,807,606	長期未払金	-
土地	122,578,103,176	退職手当引当金	6,966,730,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,517,125,755	その他	35,019,448,754
建物減価償却累計額	-67,129,330,381	流動負債	9,603,296,908
工作物	1,230,582,930	1年内償還予定地方債等	6,529,084,238
工作物減価償却累計額	-396,169,974	未払金	963,296,776
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	940,420,103
航空機	-	預り金	1,060,003,737
航空機減価償却累計額	-	その他	110,492,054
その他	-	負債合計	97,581,137,579
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,477,496,100	固定資産等形成分	327,362,794,771
インフラ資産	142,606,543,255	余剰分(不足分)	-88,207,686,867
土地	62,292,538,472	他団体出資等分	-
建物	30,794,581,599		
建物減価償却累計額	-22,264,258,340		
工作物	120,759,697,173		
工作物減価償却累計額	-49,472,455,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	496,439,899		
物品	16,578,356,842		
物品減価償却累計額	-8,084,235,024		
無形固定資産	299,063,054		
ソフトウェア	299,063,054		
その他	-		
投資その他の資産	11,406,219,532		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
長期延滞債権	769,910,015		
長期貸付金	7,439,900		
基金	10,222,636,728		
減債基金	-		
その他	10,222,636,728		
その他	-		
徴収不能引当金	-106,362,111		
流動資産	16,652,490,218		
現金預金	8,259,490,251		
未収金	1,079,426,092		
短期貸付金	629,400		
基金	7,278,410,106		
財政調整基金	7,278,410,106		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	128,400,000		
徴収不能引当金	-93,865,631		
繰延資産	-	純資産合計	239,155,107,904
資産合計	336,736,245,483	負債及び純資産合計	336,736,245,483

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鎌倉市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	106,587,602,464
業務費用	44,843,581,539
人件費	14,653,505,446
職員給与費	11,736,938,635
賞与等引当金繰入額	933,055,103
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,983,511,708
物件費等	28,791,260,892
物件費	19,886,994,291
維持補修費	1,367,997,190
減価償却費	7,536,269,411
その他	-
その他の業務費用	1,398,815,201
支払利息	448,642,030
徴収不能引当金繰入額	176,543,895
その他	773,629,276
移転費用	61,744,020,925
補助金等	44,713,635,306
社会保障給付	16,884,263,847
その他	146,121,772
経常収益	5,461,599,877
使用料及び手数料	3,946,706,437
その他	1,514,893,440
純経常行政コスト	101,126,002,587
臨時損失	17,209,548
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,209,548
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	452,873,330
資産売却益	452,872,330
その他	1,000
純行政コスト	100,690,338,805

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	238,253,959,420	332,215,462,303	-93,961,502,883	-
純行政コスト(△)	-100,690,338,805		-100,690,338,805	-
財源	98,595,602,008		98,595,602,008	-
税収等	63,135,344,581		63,135,344,581	-
国県等補助金	35,460,257,427		35,460,257,427	-
本年度差額	-2,094,736,797		-2,094,736,797	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,107,475,556	5,107,475,556	
有形固定資産等の増加		4,108,830,940	-4,108,830,940	
有形固定資産等の減少		-7,571,499,846	7,571,499,846	
貸付金・基金等の増加		6,020,296,632	-6,020,296,632	
貸付金・基金等の減少		-7,665,103,282	7,665,103,282	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	254,808,024	254,808,024		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,741,077,257	-	2,741,077,257	
本年度純資産変動額	901,148,484	-4,852,667,532	5,753,816,016	-
本年度末純資産残高	239,155,107,904	327,362,794,771	-88,207,686,867	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鎌倉市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,689,694,583
業務費用支出	36,945,673,658
人件費支出	14,436,331,423
物件費等支出	21,288,625,728
支払利息支出	448,642,030
その他の支出	772,074,477
移転費用支出	61,744,020,925
補助金等支出	44,713,635,306
社会保障給付支出	16,884,263,847
その他の支出	146,121,772
業務収入	102,268,947,459
税金等収入	62,973,488,896
国県等補助金収入	34,411,182,427
使用料及び手数料収入	3,915,136,675
その他の収入	969,139,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,000
業務活動収支	3,579,253,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,528,590,312
公共施設等整備費支出	3,396,662,781
基金積立金支出	2,794,927,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	337,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,859,755,489
国県等補助金収入	1,097,451,678
基金取崩収入	4,389,264,178
貸付金元金回収収入	338,582,800
資産売却収入	470,148,310
その他の収入	1,564,308,523
投資活動収支	1,331,165,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,020,684,251
地方債等償還支出	6,981,040,527
その他の支出	39,643,724
財務活動収入	3,267,700,000
地方債等発行収入	3,267,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,752,984,251
本年度資金収支額	1,157,434,802
前年度末資金残高	6,042,655,139
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,200,089,941
前年度末歳計外現金残高	362,141,023
本年度歳計外現金増減額	697,259,287
本年度末歳計外現金残高	1,059,400,310
本年度末現金預金残高	8,259,490,251

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 鎌倉市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	321,756,977,666	固定負債	88,160,652,121
有形固定資産	308,396,046,064	地方債等	45,994,543,917
事業用資産	157,279,881,567	長期未払金	-
土地	122,578,103,176	退職手当引当金	7,145,068,496
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,527,570,363	その他	35,021,039,708
建物減価償却累計額	-67,137,701,028	流動負債	13,057,760,552
工作物	1,230,582,930	1年内償還予定地方債等	9,753,084,238
工作物減価償却累計額	-396,169,974	未払金	1,116,635,779
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	48,987,829
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	940,420,103
航空機	-	預り金	1,066,034,043
航空機減価償却累計額	-	その他	132,598,560
その他	-	負債合計	101,218,412,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,477,496,100	固定資産等形成分	329,076,877,579
インフラ資産	142,606,543,255	余剰分(不足分)	-87,545,962,556
土地	62,292,538,472	他団体出資等分	-
建物	30,794,581,599		
建物減価償却累計額	-22,264,258,340		
工作物	120,759,697,173		
工作物減価償却累計額	-49,472,455,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	496,439,899		
物品	16,635,870,535		
物品減価償却累計額	-8,126,249,293		
無形固定資産	299,421,386		
ソフトウェア	299,194,138		
その他	227,248		
投資その他の資産	13,061,510,216		
投資及び出資金	198,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	115,625,000		
その他	-		
長期延滞債権	772,007,458		
長期貸付金	8,237,500		
基金	11,663,282,937		
減債基金	-		
その他	11,663,282,937		
その他	526,184,937		
徴収不能引当金	-106,797,616		
流動資産	20,992,350,030		
現金預金	8,972,689,296		
未収金	1,214,546,950		
短期貸付金	629,400		
基金	7,319,270,513		
財政調整基金	7,319,270,513		
減債基金	-		
棚卸資産	3,444,590,643		
その他	135,281,093		
徴収不能引当金	-94,657,865		
繰延資産	-	純資産合計	241,530,915,023
資産合計	342,749,327,696	負債及び純資産合計	342,749,327,696

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	132,907,461,330
業務費用	46,751,962,725
人件費	15,247,875,961
職員給与費	12,092,432,175
賞与等引当金繰入額	964,286,755
退職手当引当金繰入額	592,266
その他	2,190,564,765
物件費等	29,764,658,635
物件費	20,806,706,158
維持補修費	1,416,466,046
減価償却費	7,541,486,431
その他	-
その他の業務費用	1,739,428,129
支払利息	456,407,396
徴収不能引当金繰入額	177,482,785
その他	1,105,537,948
移転費用	86,155,498,605
補助金等	69,098,223,006
社会保障給付	16,884,263,847
その他	173,011,752
経常収益	6,737,611,397
使用料及び手数料	3,946,706,437
その他	2,790,904,960
純経常行政コスト	126,169,849,933
臨時損失	18,329,350
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,209,550
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,119,800
臨時利益	459,236,114
資産売却益	452,882,330
その他	6,353,784
純行政コスト	125,728,943,169

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	240,604,277,318	334,123,228,443	-93,518,951,125	-
純行政コスト(△)	-125,728,943,169		-125,728,943,169	-
財源	123,582,241,021		123,582,241,021	-
税収等	69,397,486,899		69,397,486,899	-
国県等補助金	54,184,754,122		54,184,754,122	-
本年度差額	-2,146,702,148		-2,146,702,148	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,343,155,664	5,343,155,664	
有形固定資産等の増加		4,109,450,830	-4,109,450,830	
有形固定資産等の減少		-7,575,853,148	7,575,853,148	
貸付金・基金等の増加		6,249,043,780	-6,249,043,780	
貸付金・基金等の減少		-8,125,797,126	8,125,797,126	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	256,037,824	256,037,824		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	73,391,237	40,766,976	32,624,261	-
その他	2,743,910,792	-	2,743,910,792	
本年度純資産変動額	926,637,705	-5,046,350,864	5,972,988,569	-
本年度末純資産残高	241,530,915,023	329,076,877,579	-87,545,962,556	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鎌倉市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,021,482,753
業務費用支出	38,885,111,048
人件費支出	15,066,369,826
物件費等支出	22,232,490,742
支払利息支出	456,407,396
その他の支出	1,129,843,084
移転費用支出	86,136,371,705
補助金等支出	69,098,223,006
社会保障給付支出	16,884,263,847
その他の支出	153,884,852
業務収入	128,490,252,604
税収等収入	69,235,631,214
国県等補助金収入	53,124,332,121
使用料及び手数料収入	3,915,136,675
その他の収入	2,215,152,594
臨時支出	1,119,800
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,119,800
臨時収入	1,000
業務活動収支	3,467,651,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,728,654,502
公共施設等整備費支出	3,398,814,201
基金積立金支出	2,878,022,733
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	337,070,600
その他の支出	114,746,968
投資活動収入	8,292,879,702
国県等補助金収入	1,097,451,678
基金取崩収入	4,668,075,089
貸付金元金回収収入	338,582,800
資産売却収入	471,673,807
その他の収入	1,717,096,328
投資活動収支	1,564,225,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,494,504,125
地方債等償還支出	10,452,040,527
その他の支出	42,463,598
財務活動収入	6,715,700,000
地方債等発行収入	6,715,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,778,804,125
本年度資金収支額	1,253,072,126
前年度末資金残高	6,627,227,866
比例連結割合変更に伴う差額	32,988,994
本年度末資金残高	7,913,288,986
前年度末歳計外現金残高	362,141,023
本年度歳計外現金増減額	697,259,287
本年度末歳計外現金残高	1,059,400,310
本年度末現金預金残高	8,972,689,296

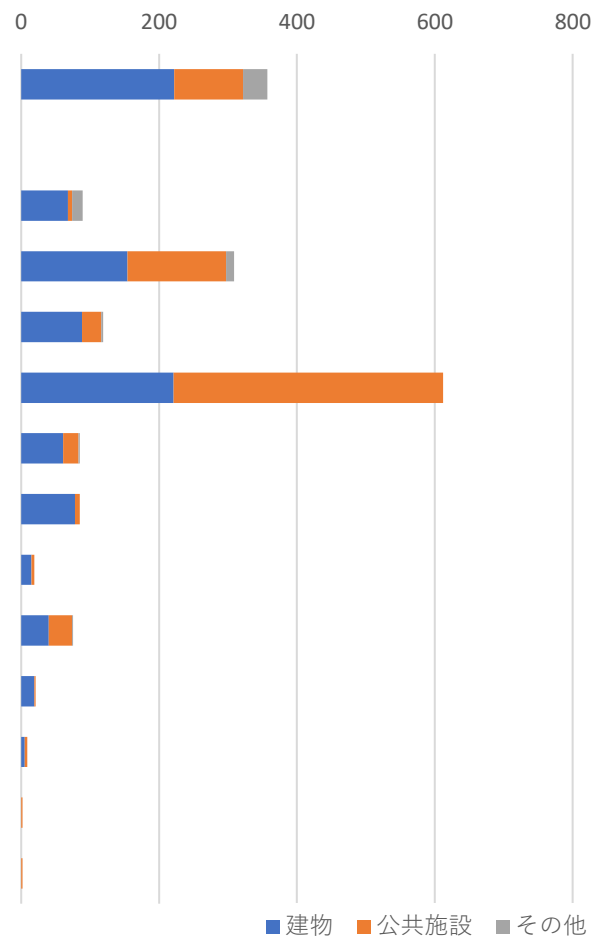
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2024	222	100	35	357	

2025～2029	68	6	15	89	18
2030～2034	154	143	12	310	62
2035～2039	88	28	3	119	24
2040～2044	221	391	0	612	122
2045～2049	61	22	2	85	17
2050～2054	78	7	0	85	17
2055～2059	15	4	0	19	4
2060～2064	40	34	1	76	15
2065～2069	19	2	0	22	4
2070～2074	5	4	0	8	2
2075～2079	0	2	0	2	0
2080～2084	0	2	0	2	0

2084年までの合計	971	745	68	1,786	
------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
鎌倉市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2084年までの60年間に1,427億円の更新投資が必要となり、特に2040年から2044年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金…………… 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金…………… 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金…………… 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金…………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用…………… 業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費…………… 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等…………… 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用…………… 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用…………… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益…………… 収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失…………… 災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益…………… 資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高…………… 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト…………… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源…………… 税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等…………… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金…………… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額…………… 有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…………… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など